

みやぎ子ども・若者育成支援計画(青少年の健全な育成に関する基本計画(第4次)事業構成(案))

基本的方向1 すべての子ども・若者がいきいきと成長できる体制づくり

番号	関連事業名	事業内容	主管課・室等
1	基本的生活習慣定着促進事業	ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル)に賛同する団体・企業等と連携し、知(学力)・徳(心)・体(健康)の調和のとれた児童生徒の育成のためには、学習面での基礎学力徹底と健全な生活習慣が重要であることから、「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的生活習慣の定着の大切さをパンフレット等の配布や各種イベントを通して広く呼びかけ、生活リズムの向上を図る。 また、スマートフォン等の適正な利用について注意喚起するリーフレットを制作し、児童等やその保護者に配布することで、啓発を促す。	義務教育課
2	市町村子ども読書活動支援事業	子供の読書活動を推進するため、その意義の広報・啓発や各関係者間の連携構築、核となる担い手の育成支援などを行う。	生涯学習課
3	志教育支援事業	小・中・高等学校の全時期を通じて、人や社会とかかわる中で社会性や勤労観を養い、集団や社会の中で果たすべき自己の役割を考えさせながら、将来の社会人としてのよりよい生き方を主体的に求めさせていく志教育を推進する。	義務教育課
4	高等学校「志教育」推進事業	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。そこで、学校における志教育の充実を図るため指定校を中心に研究を進めるとともに、研修会を開催する。 また、高校生が人としての在り方・生き方を考え、勤労観や社会性を養うため、話し合い、考える機会としてみやぎ高校生マナーアップ運動等を展開する。	高校教育課
5	食育普及啓発チャレンジ事業	子どもたちの食育に関する理解を促すため、食育動画「みやぎの食育クエスト(参加型食育クイズ)」を活用した子育てイベント、ラジオ局と連携した食育ハンドブックの小学生への配布等を行い、子ども向けに食育推進に関する普及啓発を行う。	健康推進課
6	学校給食等研修事業	「食に関する指導の全体計画」等を作成し、各学校における食に関する指導体制の整備を進めるとともに、研修会等において実践的取組の周知を図る。栄養教諭を中核とした取組を充実させるとともに、地域の特色を活かした食育の推進に取り組む。	保健体育安全課
7	がん教育事業	自分や身近な人ががんに罹患した場合に正しく理解し向き合うことができるようにするため、がんの予防や定期的な検診によるがんの早期発見の有効性、がん患者に対する理解を進める出前授業を行う。	健康推進課
8	未成年の喫煙防止等対策	未成年者の喫煙防止等のため、喫煙や受動喫煙の健康影響等について普及啓発を行う。	健康推進課
9	学校保健総合支援事業	学校、家庭、地域関係機関等の連携を強化することにより、学校や地域における課題解決を図り、学校保健の充実に資する。 また、食物アレルギー、薬物乱用防止、性教育をはじめとする現代的健康課題の解決を図るため、教職員対象の研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。	保健体育安全課
10	「学ぶ土台づくり」推進事業	幼児期を生涯にわたる人格形成の基礎を築く時期、すなわち「学ぶ土台づくり」の時期として捉え、「学ぶ土台づくり」の普及啓発のための各種事業や取組を実施するとともに、「幼児教育センター」を中心とし、本県の幼児教育をさらに推進する。	義務教育課
11	学力向上指導員活用事業、学力向上対策協議会	教科指導に優れた教員等による研修を通して教員の教科指導力の向上を図る。また、小学6年、中学3年を対象に実施された全国学力・学習状況調査の結果を分析し、指導改善の方策や効果的な施策の在り方について協議する。	義務教育課

番号	関連事業名	事業内容	主管課・室等
12	高等学校学力向上推進事業	生徒の学習状況、生活状況、心の有り様など意識調査をすることで、一人一人に対しての適切な指導を行う。教員の教科指導力の向上を図ることで、生徒の学力向上につなげる。 義務教育段階の学習内容や高校の基礎的事項を確実に定着されるために「学習サポーター」を配置し、生徒の学習支援を行う。 市民社会へ主体的に参画する生徒を育てるために教師の指導の工夫・改善を図る。	高校教育課
13	地域進学重点校改革推進事業	将来的に地域を支えるリーダーを育成することを目指し、地域 社会が抱える課題発見・解決学習等を通して、学力向上を図り、地域の拠点校から国公立大学等への進学者数を向上させるための進学指導体制の充実を図る。	高校教育課
14	体力・運動能力向上センター事業	児童生徒の体力を全国水準以上に引き上げるため、大学関係者などの有識者等を含めた体力・運動能力向上センター運営会議を開催するとともに、体力向上コーディネーターのアドバイスや近隣校との学校間連携、研修会等により、各学校の実践に向けた支援を行う。 また、運動機会確保の一助としてWeb運動広場を開催する。これらにより、小学校段階から学校や家庭と連携して体力・運動能力の向上と生活習慣の改善を図る取組を展開する。	保健体育安全課
15	児童生徒支援体制充実事業	学校に登校していない児童生徒に対する学校の取組を支援するとともに、その上で、学校、家庭、関係機関が連携したネットワークを構築し、学校に登校していない児童生徒に向けた多様な支援を行う。	義務教育課
16	高等学校生徒支援体制充実事業	高等学校で学ぶ意義を感じさせ、学習意欲を向上させること及びその学習意欲の土台となる望ましい人間関係の構築や自己肯定感の醸成を図るような教育活動を充実させるとともに、多様な背景や要因による悩み等を抱える生徒に対して、心理、医学及び福祉と専門的観点から個に応じた支援的アプローチによる治療的予防と教育的予防で防止対策を図ることを目的とする。	高校教育課
17	生徒指導支援事業	全ての児童生徒にとって学校が落ち着ける場所にしていく「居場所づくり」とすべての児童生徒が活躍し、互いが認めあえる場面を実現していく「絆づくり」を実践することで、魅力ある・行きたくなる学校づくりを目指す。	義務教育課
18	動物ふれあい教室	動物とのふれあいの仕方に関する講義及びふれあい体験により、動物愛護の精神を育成する。	食と暮らし安全推進課
19	一日飼育体験	動物愛護センターで飼育しているポニー、小動物等の世話をする体験を通じて、身近な動物との適切な接し方を学ぶとともに、動物愛護の精神を育成する。	食と暮らし安全推進課
20	少年団体指導者研修事業(ジュニアリーダー研修会)	子ども会活動及び地域社会の振興を図るため、子ども会活動の支援や地域活動を行うジュニア・リーダーを育成する。	生涯学習課
21	ネクストリーダー養成塾事業	県内の中学生を対象に、各界で活躍されている方々の講話、同世代の仲間たちとのグループワークなどを通して、考える力やリーダーシップを養い、次代の地域を支える人材を育成する。	共同参画社会推進課
22	こどもエコクラブ支援事業	子どもたち自身の興味や関心に基づいて、自然観察・調査やリサイクル活動など、地域の中で身近にできる環境活動に自由に取り組むクラブへの支援を行う。	環境政策課
23	宮城県みどりの少年団育成	みどりの少年団が一堂に会し、植樹活動や交流会を通じて、緑や自然の大切さを学び、また、自然愛護活動の実践に対する共通の認識と団員同志の連携を深めることを目的にみどりの少年団大会を開催する。	自然保護課
24	環境学習教室【新規掲載事業】	保健環境センターで夏休み等の機会を活用し、環境をテーマに実習や実験を行う教室を開催し、身近な環境問題について一緒に考え、興味関心を持ってもらう。	環境対策課
25	遊びを自由に！遊んで学べるプレイパークづくり【新規掲載事業】	安全・安心して子育てができる公園環境を構築するため、公園の強みである屋外遊び場(プレイパーク)を活用し、子どもの自主性・創造性・社会性を育み、自由な子どもの遊びを促す。	都市環境課

番号	関連事業名	事業内容	主管課・室等
26	都市公園整備事業 【新規掲載事業】	子どもや子育て当事者が安心・快適に日常生活を送ることができるよう、子どもの遊び場の確保や、親同士・地域住民との交流機会の創出に資するため、インクルーシブ遊具をはじめとした都市公園の整備を推進する。	都市環境課
27	文化芸術体験促進事業 【新規掲載事業】	未就学児対象施設を対象に、多様な文化団体と連携し、ニーズに応じた文化プログラム（音楽、演劇、大衆・古典芸能、美術など）を提供するアウトリーチを実施することで、参加する子どもが文化芸術に触れる機会を増やすとともに、アーティストとのふれあいを通して社会性を育む。	消費生活・文化課
28	外国青年招致事業（JETプログラム）	小学校における英語教育の早期化や多文化共生の重要性が高まる中、「みやぎの英語教育推進計画」に示された「文化の多様性を理解し、受け入れ、課題解決のために協働できるみやぎのこども」の育成に向けて、各市町村や教育委員会が雇用するJETプログラム参加者の外国人青年を積極的に活用し、国際理解教育を推進する。	国際政策課
29	国際理解教育支援事業	学校等へ外国人講師を派遣することにより、児童生徒及び社会人等に対する国際理解教育を推進する。 また、登録している外国人講師を対象に研修会を実施し、相互の異文化理解を図るとともにプレゼンテーションスキルの向上を図る。	(公財)宮城県国際化協会
30	内閣府青年国際交流事業	内閣府が主催し、世界各国の青年との交流を通じて、相互理解と友好を深め、広い国際的視野と国際協調の精神を身に付けた次代を担うにふさわしい青年を育成する。	共同参画社会推進課
31	外国人児童生徒受入拡大対応事業	本事業活用を希望した市町村に対し、児童生徒に学習支援を行うサポーターや学校に助言を行うアドバイザーの派遣等を通じて、日本語指導を必要とする児童生徒への教育の充実を図る。	義務教育課
32	生徒の英語力向上事業 【新規掲載事業】	小・中学校及び高等学校が連携して「英語を使って何ができるか」を考え行動できるグローバル人材の育成を目指して、児童生徒の英語力及び英語担当教員の指導力向上を図る。	義務教育課
33	実践的英語教育充実支援事業	外国語指導助手(ALT)を県立学校に配置し、ALTとの交流をととして、生徒の英語学習への興味・関心を高め、国際化に対応できる実践的コミュニケーション能力を育成する。発信型英語教育研究のための拠点校4校を指定し、英語の発信力を高めるため、授業研究や小・中学校との連携を図る。 コミュニケーション型授業展開のためのスキル向上、学習評価について等、教員に対する研修を行う。	高校教育課

基本的方向2 未来を担う子ども・若者の活躍促進

番号	関連事業名	事業内容	主管課・室等
再掲	ネクストリーダー養成塾事業	県内の中学生を対象に、各界で活躍されている方々の講話、同世代の仲間たちとのグループワークなどを通して、考える力やリーダーシップを養い、次代の地域を支える人材を育成する。	共同参画社会推進課
34	みやぎの青少年意見募集事業	県の政策課題等に対する意見募集の実施やオンライン意見箱の設置など、多様な意見表明の機会を提供することにより、青少年の社会参加意識を高め、地域で主体的に活躍できる人材を育成する。 また、県の取組や様々な情報を青少年に提供する。	共同参画社会推進課
35	金融広報活動支援事業	宮城県金融広報委員会と連携し、学校等における金融経済教育の普及啓発に関する広報活動を実施する。	消費生活・文化課
再掲	少年団体指導者研修事業(ジュニアリーダー研修会)	子ども会活動及び地域社会の振興を図るため、子ども会活動の支援や地域活動を行うジュニア・リーダーを育成する。	生涯学習課
36	少年警察ボランティア事業	各地区少年補導員、大学生による少年健全育成ボランティア「ボラリス宮城」、児童生徒健全育成ボランティア「アルカス」等の少年警察ボランティアに関する活動の活性化を図ることにより、少年の健全育成活動を推進する。	少年課
37	NPOと多様な主体をむすぶポータルサイト「みやぎNPO情報ネット」【新規掲載事業】	NPO活動に興味・関心のある方々や企業に充実した情報の提供を行うとともにサイトを通じたボランティアのマッチングを支援し、若者から高齢者まであらゆる世代の切れ目のないNPO活動への参画を促進する。	共同参画社会推進課
38	みやぎの若者社会参画促進事業	社会貢献活動意欲を持った若者と受け皿となるNPO法人等のマッチング機会を周知することにより、若者の地域社会での活躍を推進するもの。	共同参画社会推進課
39	ひとり親家庭等体験格差解消支援事業【新規掲載事業】	保護者の経済状況等により、日頃、まなび・体験の機会が得にくい子どもたちを対象に、キャンプ等の体験型イベントを実施し、子どもの成長・発達のために必要な経験の不足の解消を図る。	子ども・家庭支援課
40	明るい選挙啓発事業	青少年等が政治、選挙の重要性を認識し、主権者としての自覚と豊かな政治意識を身につけるため、高校生又は大学生等を対象とした選挙出前講座の他、小学生、中学生及び高校生を対象とした明るい選挙ポスターコンクールを実施する。	選挙管理委員会事務局
41	少年の主張大会実施事業	人格を形成する上で重要な時期にある中学生が、日常生活の中で考えている事を発表することで、社会の一員としての自覚と自立心を育てる事を目的とする。 また、その主張を聴く事により青少年健全育成に対する理解を図る。	青少年のための宮城県民会議
42	農村青少年指導者研修事業	農村青少年技術交換大会や農村教育青年会議など、農業技術の習得や地域活動等に取り組む宮城県農村青少年クラブ連絡協議会の活動支援を行うことで、本県農業・農村の次代の担い手となる優れた青年農業者を育成する。	農業振興課
43	小中学生へのキャリア形成支援事業	県内の児童・生徒を対象とした若手社会人等との対話プログラムを実践し、明確な勤労観や職業観を持った人材を育成する。また、対話プログラム参加を通じて、若手社会人自身の勤労観や職業観の形成も促すとともに、地域内企業の社員同士の交流の機会を提供する。	産業人材対策課
44	高卒就職者援助事業	新規高校卒業者のうち、就職を希望する者に対して、宮城労働局(ハローワーク)・県教育委員会など関係機関と連携し、就職面接会や企業説明会を開催し、新規高卒者の就職促進等を図る。	雇用対策課
45	みやぎで就活応援プロジェクト	就職活動において、学生の約80%が参加しているとされる企業へのインターンシップについて、未実施の県内企業等に対する受入ノウハウの提供、マッチング支援を行うとともに、インターンシップ参加企業等の県内企業と学生をマッチングするための合同企業説明会を開催する。 また、主に県外学生を対象に、複数の県内企業を一度に体験する機会として、パッケージ型インターンシップを展開する。	雇用対策課

番号	関連事業名	事業内容	主管課・室等
46	進路達成支援事業	生徒に対して自らが社会でどのような役割を果たすべきか考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。特に、就職希望の生徒に対しては、模擬面接等の即効性のある支援により内定率の維持を図る。また、企業見学やインターンシップの実施や入学後早い段階から将来の進路選択について学ぶセミナーの実施、内定者へ入社準備のためのセミナーの実施等を計画的に行うことで、社会に希望を持ち、高い離職率を改善し職場等の定着を目指す。	高校教育課
47	みやぎの若者の就業的自立支援対策事業	若年無業者等が経済的、社会的に自立できるように社会人・職業人としての基本的な能力等の開発に留まらず、職業意識啓発や社会への適応を各人の置かれた状況に応じて個別のかつ継続的に支援する。	雇用対策課
再掲	志教育支援事業	小・中・高等学校の全時期を通じて、人や社会とかかわる中で社会性や勤労観を養い、集団や社会の中で果たすべき自己の役割を考えさせながら、将来の社会人としてのよりよい生き方を主体的に求めさせていく志教育を推進する。	義務教育課
48	みやぎジョブカフェ運営事業	地域の企業・学校等との幅広い連携の下、職業相談、インターンシップ等職場体験機会の確保などを支援するみやぎジョブカフェを運営する。	雇用対策課
49	いきいき男女共同参画人材育成事業	高校と連携し、これからキャリアをスタートする学生を対象に、卒業生などをロールモデルとした研修の開催により、ワーク・ライフ・バランス等の普及啓発を図る。	共同参画社会推進課
50	みやぎの女性応援プロジェクト推進事業	大学等と連携を図り、女子学生が女性活躍や多様な働き方などに積極的に取り組む県内の企業への訪問や、学生を対象とした、これからのキャリアやライフプランを考える機会を提供することで、県内への就職意識を高める。	共同参画社会推進課
51	地域女性活躍推進事業	経済団体、関係団体、行政等が連携・協力し、一体となって女性が活躍しやすい環境の整備を推進する。 また、様々な課題や悩みを抱える女性に対して相談や居場所づくり等の支援を行い、孤立している女性の社会的なつながり・絆の回復を図る。	共同参画社会推進課
52	働き方改革促進事業 【新規掲載事業】	働き方改革に取り組む県内企業を「みやぎ働き方改革実践企業」として認証し、「働きやすい」と思える企業の拡大を目指す。	雇用対策課
53	子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援事業 【新規掲載事業】	女性が仕事と家庭を両立しながら、自らの能力を発揮し安定的な雇用のもとで働く環境を提供するため、県が設置する「みやぎ女性のキャリア・リスタート支援センター」において、女性に対するキャリアコンサルティング業務・スキルアップ支援など各種就職支援、企業に対する子育て等と仕事の両立に向けたノウハウ提供などを実施する。	雇用対策課

基本的方向 3 困難を有する子ども・若者やその家族に対する切れ目ない支援

番号	関連事業名	事業内容	主管課・室等
54	薬物問題相談及び薬物再乱用防止事業	薬物乱用者やその家族に対し、個別に相談に応じるとともに、必要に応じ医療機関や他の機関が実施する相談窓口等を紹介することにより、薬物依存症からの回復を支援する。	薬務課
55	児童扶養手当給付事業	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的として、児童を監護する母等に対して、手当を支給する。	子ども・家庭支援課
56	母子・父子家庭医療費助成事業	母子・父子家庭等の経済的負担を軽減することを目的として、母子・父子家庭医療費助成を実施している市町村に対して、補助を行う。	子ども・家庭支援課
57	子どもの貧困対策推進事業	子どもの貧困対策に係る普及啓発を図るほか、市町村が地域の実情に応じて取り組む子どもの貧困対策や、「子ども食堂」などの活動団体の取組を支援する。	子ども・家庭支援課
58	児童養護施設入所児童等権利擁護推進事業(アドボカシー事業)【新規掲載事業】	意見表明等支援員（アドボケイト）が児童養護施設等に入所している児童等から意見を聴き、その意見を代弁することで、子どもの意見表明を保障し子どもの権利擁護の推進を図る。	子ども・家庭支援課
59	子ども・若者支援体制強化事業	子ども・若者育成支援推進法(平成21年法律第71号。)で定める社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者に対する支援を効果的かつ円滑に実施することを目的とし、関係機関のネットワークづくり、強化を行う。	共同参画社会推進課
60	児童手当給付事業	児童を養育する家庭の生活の安定と、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、児童を養育している父母等に対して、手当を支給する。	子育て社会推進課
61	乳幼児医療費助成事業	子どもの健康保持(受診機会の確保)、子育て世帯の経済的負担の軽減等を目的として、子ども医療費助成を実施している市町村に対して、補助を行う。	子育て社会推進課
62	家庭児童相談員費	保健福祉事務所に家庭相談員を配置し相談対応を行う。	子ども・家庭支援課
63	児童家庭支援センター事業費	児童家庭支援センターを設置し、地域の子どもや家庭に関する諸問題について相談対応を行う。	子ども・家庭支援課
64	私立高等学校等奨学給付金	全ての意思ある高校生等が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育に必要な経費の負担を軽減する。	私学・公益法人課
65	私立高等学校等就学支援金	家庭の状況にかかわらず、全ての意思ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、生徒の授業料に充てる高等学校等就学支援金を支給し、家庭の教育費負担の軽減を図る。	私学・公益法人課
66	高等学校等育英奨学資金貸付金	高等学校等に在学する生徒であって経済的な理由により修学に困難がある生徒に対し、奨学資金を貸し付けることで修学を支援する。	高校財務・就学支援室
67	国公立高校生等奨学給付金	国公立の高等学校等に在学する高校生及び専攻科生徒がいる低所得世帯の授業料以外の教育費の負担を軽減することを目的とし、奨学のための給付金を支給する。	高校財務・就学支援室
68	公立高等学校等就学支援金	家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生及び専攻科生徒が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、生徒の授業料に充てる高等学校等就学支援金を支給し、家庭の教育費負担の軽減を図る。	高校財務・就学支援室
69	子どもの学習・生活支援事業	生活困窮自立支援法に基づき、生活困窮世帯の子どもに対し、基礎学力の向上を目的とした学習支援及び心の安定を図る居場所の提供を行う。併せて、保護者への相談支援等を実施することで、貧困の連鎖を防止する。	社会福祉課
70	私立高等学校等学び直し支援金	高等学校等を中途退学した後、再び高等学校等で学び直す生徒に対し、高等学校等就学支援金支給期間経過後、卒業までの間(最長2年)継続して授業料の支援等を行う。	私学・公益法人課
71	公立高等学校等学び直し支援金	高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、就学支援金支給期間経過後、卒業までの間(最長2年)、継続して授業料の支援等を行う。	高校財務・就学支援室
72	高等学校の定時制課程及び通信制課程修学資金貸付	高等学校の定時制課程及び通信制課程に在学する勤労青少年に対し修学資金を貸し付けることにより、修学を促進し、教育の機会均等に資することを目的とする。	高校財務・就学支援室

番号	関連事業名	事業内容	主管課・室等
73	高等学校定時制課程教科書及び通信制課程教科書学習書給与費助成事業	高等学校の定時制課程及び通信制課程に在学する勤労生徒を支援し、教育の機会均等に寄与することを目的とし、履修に必要な教科書の購入費を助成する。	高校財務・就学支援室
再掲	みやぎの若者の就業的自立支援対策事業	若年無業者等が経済的、社会的に自立できるように社会人・職業人としての基本的な能力等の開発に留まらず、職業意識啓発や社会への適応を各人の置かれた状況に応じて個別のかつ継続的に支援する。	雇用対策課
74	男女共同参画相談事業	「みやぎ男女共同参画相談室」を設置し、家庭、地域、職場などでの人間関係を含む様々な男女共同参画に関する県民からの相談に対応する。(一般相談、男性相談、LG BT相談)	共同参画社会推進課
再掲	地域女性活躍推進事業	経済団体、関係団体、行政等が連携・協力し、一体となって女性が活躍しやすい環境の整備を推進する。 また、様々な課題や悩みを抱える女性に対して相談や居場所づくり等の支援を行い、孤立している女性の社会的なつながり・絆の回復を図る。	共同参画社会推進課
75	教育相談充実事業	課題を抱える児童生徒への支援及び問題行動等の未然防止・早期対応のために、相談・支援体制の一層の整備を図る。	義務教育課
76	少年相談活動	警察本部少年課に少年相談の専用ダイヤルを設置するとともに、県内各警察署生活安全課において、少年の非行問題やいじめ等に関する相談に対応する。	少年課
77	ひきこもり支援推進事業	保健福祉事務所及びひきこもり地域支援センターにおいて、ひきこもり状態にある本人や家族の相談支援、支援者の育成等を行うとともに、市町村及び関係機関等との連携を図り、支援体制の整備を行う。	精神保健推進室
78	子どもメンタルサポート事業	心の問題を有する子どもの課題について、専門的なケアを行うことにより、子どもの健やかな成長を図る。	子ども・家庭支援課
79	宮城県若者こころの支援事業	自死予防をはじめとする若者のメンタルヘルス対策を推進するため、大学生やその関係者等を対象とした人材育成、普及啓発等を行う。	精神保健推進室
80	心の健康づくり推進事業対策事業	心の健康問題に関する相談支援体制を整備するとともに、地域精神保健福祉活動の質の向上を図るため、相談支援従事者の人材養成を行う。 一人でも多くの人を自死から救うため、総合的な自死対策の推進体制を整備するとともに、個別の各種自死対策を行う。	精神保健推進室
81	こども・若者の自殺危機対応チーム事業【新規掲載事業】	自殺未遂等の自殺危機を抱える高校生を身近で支援している地域支援者（学校、市町村）に対して、児童精神科医や弁護士、公認心理士等の専門職からなる「こども・若者の自殺危機対応チーム」が、対象生徒の早期からのリスク把握や適切な介入の助言等の支援者支援を行う。	精神保健推進室
82	児童虐待防止強化事業費	児童虐待防止について、増加する児童虐待相談・通告に対応するため、児童相談所の体制強化及び相談支援の充実を図る。	子ども・家庭支援課
83	児童虐待・保護活動	児童虐待を防止するための広報・啓発活動を実施するとともに、関係機関との連携の強化及び迅速かつ的確な保護活動を推進する。	県民安全対策課
84	退所児童等アフターケア事業費	里親委託解除及び児童養護施設等の退所後の児童の自立に向けた支援を行う。	子ども・家庭支援課
85	里親等支援センター事業費	里親制度の普及啓発・里親等への支援機関として「みやぎ里親支援センター けやき」を設置し支援を行う。	子ども・家庭支援課
86	特別児童扶養手当給付事業	精神又は身体に障害を有する児童の福祉の増進を図ることを目的として、精神又は身体に障害を有する児童を監護、養育している父母等に対して、手当を支給する。	障害福祉課
87	特別支援教育システム整備事業	特別支援学校に在籍する児童生徒が居住する地域の小中学校で交流学习をすることにより、障害のある児童生徒が地域で共に学ぶための教育環境づくりを推進するとともに、共生社会の担い手の育成を目指す。	特別教育支援課
88	特別支援教育総合推進事業	共生社会の実現を目指して、切れ目ない支援体制の確立に向けた事業を推進する。各地域における特別支援教育の理解啓発を図るとともに、特別支援学校のセンター的機能を高め、児童生徒への適切な支援につなげる。	特別教育支援課
89	発達障害児者総合支援事業	発達障害児者(疑いを含む)及びその家族が乳幼児期から成人期における各ライフステージに応じて、身近な地域で切れ目のない支援が受けられるよう、発達障害者支援センターを中心に、圏域に配置する発達障害者地域支援マネージャーと連携した地域の支援者等への支援を通じて、支援体制の充実を図る。	精神保健推進室

番号	関連事業名	事業内容	主管課・室等
90	私立高等学校生徒支援体制整備事業 【新規掲載事業】	居場所の確保、心のケアによる精神状態の安定化、学習面での支援の取り組みの全てを実施している私立高等学校に対し、事業に要する経費へ助成を行い、学校に登校していない生徒に対する支援体制の整備を図る。	私学・公益法人課
91	自立医療費助成（育成） 【新規掲載事業】	身体に障害のある児童に必要な医療を行うことで、その障害を除去、軽減し身体能力育成を図る目的として市町村が給付した費用を公費負担する。	障害福祉課
92	障害児福祉手当 【新規掲載事業】	精神又は身体に重度の障害を有する児童の福祉の増進を図ることを目的として、精神又は身体に重度の障害を有し、日常生活において常時の介護を必要とする状態にある20歳未満の在宅児童に対して、手当を支給する。	障害福祉課
93	障害者医療費助成 【新規掲載事業】	健常者に比べ医療を必要とすることの多い心身障害者の疾病に対する早期治療と経済的負担の軽減を図るため、医療を受けた場合の自己負担分を助成する。	障害福祉課
94	ヤングケアラー支援体制強化事業 【新規掲載事業】	家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っているヤングケアラーについて、早期に発見し適切な支援につなぐため、機関連携による支援体制の構築と相談支援体制の充実を図る。	子ども・家庭支援課
95	遺児等サポート奨学金事業 【新規掲載事業】	東日本大震災以外の要因で保護者を亡くした小学生及び中学生が安定した学校生活を送り、希望する進路選択を実現できるよう、奨学金を給付する。	教育庁総務課
再掲	児童生徒支援体制充実事業	学校に登校していない児童生徒に対する学校の取組を支援するとともに、その上で、学校、家庭、関係機関が連携したネットワークを構築し、学校に登校していない児童生徒に向けた多様な支援を行う。	義務教育課
96	総合教育相談事業	震災後の地域コミュニティーの変化や家庭の経済基盤の脆弱化などを背景に、いじめや学校に登校していない生徒などに係る相談件数は依然として上昇傾向にある。そこで、総合教育センターにおける教育相談機能の一層の充実を進め、児童生徒・保護者等の悩みの解消を図るとともに、児童生徒がよりよい学校生活を送ることができるようにする。	高校教育課
97	高等学校スクールカウンセラー活用事業	震災の影響による地域コミュニティの変化や社会の急激な変化などを背景に、家庭や地域社会などの生徒を取り巻く環境の変化は、生徒の心の成長に多様な影響を与えている。そこで、全ての県立高等学校にスクールカウンセラーを配置して、生徒、保護者の心のケア及び教職員の相談に対応する。また、学校の実情に応じてスクールソーシャルワーカーを配置して、外部機関と連携しながら、生徒が抱える不安等の解消を図る。	高校教育課
98	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	私立学校に在籍する被災児童・生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助、生徒指導、進路指導・就職支援体制強化等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を設置し、被災した児童生徒が安心して学校生活が送れるように支援する。	私学・公益法人課
99	東日本大震災みやぎこども育英基金奨学金事業 【新規掲載事業】	国内外から寄せられた寄附金を活用し、「東日本大震災みやぎこども育英基金」として積み立て、震災で保護者を亡くした子ども達が安定した生活を送り、希望する進路選択を実現できるよう、支援金・奨学金を給付する。	教育庁総務課
100	消費生活講座開催事業	消費生活問題に関する講座を実施し、インターネット等を用いた詐欺や問題商法に対する知識を習得させ、被害を未然に防ぐ。PTAの会合等の際に保護者を対象とした消費者問題に関する講座を実施し、家庭内での啓発に必要となる知識を習得させ、被害を未然に防止する。	消費生活・文化課
再掲	高等学校生徒支援体制充実事業	高等学校で学ぶ意義を感じさせ、学習意欲を向上させること及びその学習意欲の土台となる望ましい人間関係の構築や自己肯定感の醸成を図るような教育活動を充実させるとともに、多様な背景や要因による悩み等を抱える生徒に対して、心理、医学及び福祉と専門的観点から個に応じた支援的アプローチによる治療的予防と教育的予防で防止対策を図ることを目的とする。	高校教育課
101	消費者教育に係る事業支援	小・中・高校の消費者教育の授業に使用できる教材（副読本）を作成・配布し、詐欺等の被害に遭わないための知識を習得させ、被害を未然に防止する。	消費生活・文化課
102	消費生活サポーター事業	地域等における消費者教育を担う人材を育成するため消費生活サポーター制度の充実を図る。	消費生活・文化課
103	デートDV防止啓発事業	DVの予防啓発のため、デートDV防止啓発資料を作成し、中高校生に配布。また、県内の学校を対象にデートDV防止講座を実施し、若年層へのDV防止の普及啓発を図る。	子ども・家庭支援課
104	安全・安心まちづくり推進事業	誰もが安心して暮らすことができ、特に次代を担う子どもたちが犯罪に巻き込まれることのない安全な地域社会の実現を目指し、「犯罪のない安心して暮らすことのできる安全なまちづくり」を県民運動として進める。	共同参画社会推進課
105	SNS等に起因する児童の犯罪被害等の防止活動	インターネット接続機器からの有害情報の閲覧防止やSNS等に起因する犯罪被害防止を図るため、携帯電話事業者と協働した安全教室の開催やフィルタリングの普及に向けた各種活動を推進する。	少年課

番号	関連事業名	事業内容	主管課・室等
106	サイバーパトロール	サイバー防犯ボランティアと連携し、青少年等の被害が予想される違法・有害情報の把握、各種対策を促進し、サイバー犯罪による被害を未然に防止する。	サイバー犯罪対策課
107	サイバーセキュリティ・カレッジ	サイバーセキュリティに関する知識を身につけさせることを目的として、児童生徒の教育を担う保護者や教職員、企業等を対象に、サイバー空間における脅威の現状や最新の手口等を内容とする講演を行う。	サイバー犯罪対策課
108	自主防犯ボランティア活動の支援【新規掲載事業】	みやぎセキュリティメールの配信による防犯情報の提供や各警察署と自主防犯ボランティア団体による合同パトロールを実施する。	生活安全企画課／ 県民安全対策課
109	学校警察連絡協議会の開催	警察と教育機関との情報共有により、児童生徒の非行を防止し、犯罪等の被害防止を図るための連絡会議を開催する。	少年課(※) 義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 私学・公益法人課
110	スクールサポーター事業	小学校、中学校及び高等学校における非行防止及び犯罪被害防止対策を推進するため、スクールサポーターを派遣し、学校関係者と連携を図りながら、児童生徒の問題行動に対する対応や非行防止対策等の支援活動を行う。	少年課
111	非行少年の立ち直り支援活動	過去に警察で取り扱った非行少年について、保護者(特定少年の場合は本人)の同意を得て、少年サポートセンター所員である少年警察補導員及び警察官が継続して助言指導等を行うとともに、社会参加活動や農業体験、学習支援等を通じて、少年の再非行防止と健全育成を図る。	少年課
112	非行防止教室の開催	各警察署の少年警察担当職員が、小学校、中学校及び高等学校において、児童生徒の発達段階や地域の実態等に応じた非行防止教室を開催し、少年の規範意識向上を図る。	少年課
113	みやぎ児童生徒サポート制度	警察と学校とが児童生徒の問題行動に関する情報交換を行い、具体的な対策を講じ、少年の再非行等の防止を図る。	少年課(※) 義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 私学・公益法人課
114	少年補導センター運営助成事業(市町村総合補助金)	市町村が設置している少年補導センターに対して、青少年の非行を防止し、健全な育成を図るため少年補導施設等の運営事業について補助金を支給する。	共同参画社会推進課
115	薬物乱用防止啓発事業	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動及び麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動にあわせ、高校生を中心としたヤングボランティア・薬物乱用防止指導員等と薬物乱用防止の啓発活動を実施し、薬物乱用による健康被害等の危険性について理解を深めることにより、薬物乱用防止を未然に防止する。	薬務課
116	薬物乱用防止教室の開催	小・中・高等学校において、児童生徒の発達段階に応じた薬物乱用防止教室を開催し、規範意識の向上を図る。また、薬物乱用防止教室の充実を図るため、薬物乱用防止教室指導者研修会を実施する。	※保健体育安全課 薬務課 警察本部少年課
117	薬物乱用防止教室講師育成・派遣事業	薬務課及び保健所が教育関係機関及び警察との連携の下、学校薬剤師等を小中高校生、大学生及び専門学校生を対象とした薬物乱用防止教室の講師として育成、派遣し、薬物乱用防止教室の開催支援及び講師の質の向上を図り、薬物乱用による健康被害等の危険性について理解を深めることにより、薬物乱用を未然に防止する。	薬務課

基本的方向4 子ども・若者の成長のための社会環境整備

番号	関連事業名	事業内容	主管課・室等
118	青少年保護対策事業	青少年の健全な育成のため、宮城県「青少年健全育成条例」に基づき、有害図書類の指定や立入調査等を行い、環境づくりを進める。	共同参画社会推進課
119	青少年のインターネット安全利用推進事業	青少年のインターネット安全利用について啓発を図るため、インターネットの適切な利用方法を学ぶ啓発リーフレットを作成・配布する。	共同参画社会推進課
120	みやぎ違反広告物除去サポーター制度	電柱や信号機等に貼られている違法な「はり紙」を自主的に除去しようとするボランティア団体を支援し、街の美観等の保持、有害環境の取締を図る。	都市計画課
再掲	基本的生活習慣定着促進事業	ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル)に賛同する団体・企業等と連携し、知(学力)・徳(心)・体(健康)の調和のとれた児童生徒の育成のためには、学習面での基礎学力徹底と健全な生活習慣が重要であることから、「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的生活習慣の定着の大切さをパンフレット等の配布や各種イベントを通して広く呼びかけ、生活リズムの向上を図る。 また、スマートフォン等の適正な利用について注意喚起するリーフレットを制作し、児童等やその保護者に配布することで、啓発を促す。	義務教育課
121	宮城県交通安全県民運動(マナーアップみやぎ運動)	交通事故のない安全で快適な交通社会の実現を図るため、一人一人が交通安全意識の向上を図り、交通ルールへの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるための広報啓発活動を推進する。特に、青少年は自転車を利用する機会が多いことを踏まえ、自転車利用時のヘルメット着用をはじめとした自転車の安全利用に関する施策を重点的に推進する。	地域交通政策課
再掲	安全・安心まちづくり推進事業	誰もが安心して暮らすことができ、特に次代を担う子どもたちが犯罪に巻き込まれることのない安全な地域社会の実現を目指し、「犯罪のない安心して暮らすことのできる安全なまちづくり」を県民運動として進める。	共同参画社会推進課
122	「家庭の日」「あいさつ運動」推進事業	家庭や地域の役割を見直し、人と人とのつながりを深め、青少年が暖かく見守られながら育つことが出来るよう、毎月第3日曜日を「家庭の日」と定め、「家庭の日」の普及と「あいさつ運動」の啓発を推進する。	青少年のための宮城県民会議
123	交通安全指導員設置運営事業【新規掲載事業】	子どもやその保護者に対し、道路の歩行・横断時や自転車利用時の交通ルール・マナー等に関する指導等を行う交通安全指導員を設置する市町村を支援し、通学時等の安全確保を図る。	地域交通政策課
124	協働教育推進総合事業	「地域学校協働活動」の充実と活動を支える「地域学校協働本部」の組織化を推進するとともに、『みやぎ教育応援団』の活用や地域住民・保護者の学校支援活動等への参加を促し、地域と学校の連携・協働体制の強化を図る。	生涯学習課
125	市町村民会議活動支援事業	各市町村民会議が他の関係機関等と連携しながら実施する事業へ、県民会議からの補助事業や講師派遣事業の活用を推進し、活動を支援する。	青少年のための宮城県民会議
再掲	地域女性活躍推進事業	経済団体、関係団体、行政等が連携・協力し、一体となって女性が活躍しやすい環境の整備を推進する。 また、様々な課題や悩みを抱える女性に対して相談や居場所づくり等の支援を行い、孤立している女性の社会的なつながり・絆の回復を図る。	共同参画社会推進課
126	子育て県民運動推進事業	各関係機関との協働により、地域全体で子ども・子育てを支援する機運の醸成を図るほか、子育て支援情報の発信などにより、官民一体となって安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進する。	子育て社会推進課
127	結婚・子育て応援パスポート事業【新規掲載事業】	結婚、妊娠・出産、子育てを切れ目なく応援する環境の整備を進めていくため、民間を含めた社会全体で結婚や子育てを応援する機運の醸成を図ります。	子育て社会推進課
128	施設型給付費負担金	保護者の就労等により保育を必要とする子どもを保育所などで預かる。	子育て社会推進課
129	地域型保育給付費負担金	保護者の就労等により保育を必要とする子どもに対して、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業等を提供する。	子育て社会推進課
130	地域子ども・子育て支援事業	市町村が地域の実情に応じ、市町村子ども・子育て支援事業計画に従って実施する事業(地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、子育て短期支援事業、ファミリーサポートセンター事業など)に対して財政支援を行う。	子育て社会推進課

番号	関連事業名	事業内容	主管課・室等
131	青少年健全育成 県民総ぐるみ運動	青少年健全育成県民総ぐるみ運動推進会議の開催や資料の作成・配布などを通して、青少年の健全育成を図る。	共同参画社会推進課
132	みやぎらしい家庭 教育支援事業	親同士が交流を図りながら、子育てに必要な知識やスキルを主体的に学ぶ事ができる、親の学びのプログラム「親のみちしるべ」を活用した学習機会の提供を行い、家庭の教育力を支える環境づくりを目指す。	生涯学習課
133	現任保育士研修 事業	保育関係者に対し、現場の具体的な課題に十分対応しうる高い専門的知識・技術の習得と理解を深め、資質の向上を図る。	子育て社会推進課
134	保育士等キャリア アップ研修事業	H29年度から新たに民間委託し実施している主任保育士等に係る研修。主任保育士等の専門的知識・技術の習得と理解を深め、さらなる資質の向上を図る。	子育て社会推進課
135	保育士人材確保 研修事業	国が定める「保育士確保プラン」に基づき、初任保育士に対する離職防止研修、中堅保育士に対するスキルアップ研修を保育士・保育所支援センターに委託し、保育士人材の確保を図る。	子育て社会推進課
136	青少年育成支援 者養成事業	地域における青少年健全育成活動の充実を図るため市町村民会議の活動や結成促進の中核となる推進指導員を設置し、県民運動の地域定着化を促進する。 また、研修会等の実施により自らの資質の向上に努めるとともに実行力及び指導力の強化を図る。	青少年のための宮城 県民会議
137	内閣府主催研修 事業	内閣府等が主催している、様々な支援者育成研修等について、参加を促し支援者の質の向上、スキルアップを推進する。	共同参画社会推進課
再掲	子ども・若者支援 体制強化事業	子ども・若者育成支援推進法(平成21年法律第71号。)で定める社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者に対する支援を効果的かつ円滑に実施することを目的とし、関係機関のネットワークづくり、強化を行う。	共同参画社会推進課
再掲	みやぎの若者社会 参画促進事業	社会貢献活動意欲を持った若者と受け皿となるNPO法人等のマッチング機会を周知することにより、若者の地域社会での活躍を推進する。	共同参画社会推進課
再掲	NPOと多様な主体を むすぶポータルサイト「みやぎNPO 情報ネット」【新規掲載事業】	NPO活動に興味・関心のある方々や企業に充実した情報の提供を行うとともにサイトを通じたボランティアのマッチングを支援し、若者から高齢者まであらゆる世代の切れ目のないNPO活動への参画を促進する。	共同参画社会推進課